

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社フォーシーズホールディングス

【英訳名】 4Cs Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洲崎 智広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 山戸 明仁

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

【電話番号】 092 - 720 - 5460

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 山戸 明仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 連結会計年度
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	2,483,431	1,505,020	4,311,816
経常利益	(千円)	122,843	92,924	260,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	40,362	59,717	122,398
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	40,362	59,717	122,398
純資産額	(千円)	1,202,074	1,343,402	1,282,190
総資産額	(千円)	3,180,217	3,491,062	3,211,418
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	5.88	8.69	17.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.5	38.2	39.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	140,921	197,978	244,814
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	6,547	33,633	3,227
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	102,228	182,343	133,222
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	973,289	1,451,498	1,103,135

回次		第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	5.46	3.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善傾向が継続しており、景気は穏やかな回復を続けております。一方で、米国における政権交代の影響や欧州の政治不安、海外経済の不確実性の高まり等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、中長期的な更なる成長に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,505,020千円(前年同四半期比39.4%減)となり、営業利益37,937千円(前年同四半期比71.5%減)、経常利益92,924千円(前年同四半期比24.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益59,717千円(前年同四半期比48.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

コミュニケーション・セールス事業

コミュニケーション・セールス事業におきましては、新たな顧客層の取り込みとリピート率の向上を図るための施策に取り組むほか、Web・スマホ対応にも注力してまいりました。今後も季節に応じた新商品などを導入していく予定であり、積極的なマーケティング活動を行ってまいります。これにより売上高813,458千円(前年同四半期比9.9%減)、セグメント利益12,518千円(同80.6%減)となりました。

化粧品卸事業

化粧品卸事業におきましては、古くなった角質を除去するための商品『ナチュラルアクアジェル Cure』及び岩塩を原料とする入浴剤『Cure バスタイム』の販売を行っており、市場でも高い評価を受けております。また、これらの商品に加え新商品を開発するためのマーケティング活動を積極的に行ってまいりました。これにより売上高267,485千円(前年同四半期比10.9%減)、セグメント利益63,211千円(同42.1%減)となりました。

カラーコンタクトレンズ事業

カラーコンタクトレンズ事業におきましては、これまでの拡販戦略を見直し、与信管理を徹底しております。また、自社商品の開発を積極的に行い、カラーコンタクトレンズの輸入や製造に必要な承認の取得などに注力してまいりました。これにより売上高424,220千円(前年同四半期比66.9%減)、セグメント損失70,073千円(前年同四半期は41,624千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は3,491,062千円(前連結会計年度末3,211,418千円)、その内訳は流動資産2,727,949千円、固定資産763,113千円となり、前連結会計年度末に比べ279,644千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加349,173千円、商品及び製品の増加115,177千円、売掛金の減少356,426千円、その他流動資産の増加118,460千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,147,660千円(前連結会計年度末1,929,228千円)、その内訳は流動負債1,212,306千円、固定負債935,354千円となり、前連結会計年度末に比べ218,432千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加174,236千円、短期借入金の増加200,000千円、未払法人税等の減少86,334千円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,343,402千円(前連結会計年度末1,282,190千円)となり、61,211千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益59,717千円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,451,498千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、197,978千円(前年同四半期は140,921千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益92,924千円、減価償却費26,482千円、のれん償却額28,901千円、貸倒引当金の減少64,248千円、売上債権の減少356,426千円、たな卸資産の増加115,756千円、仕入債務の増加174,236千円、法人税等の支払額89,001千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、33,633千円(前年同四半期は6,547千円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4,815千円、無形固定資産の取得による支出19,634千円、敷金の差入による支出8,372千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、182,343千円(前年同四半期は102,228千円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額200,000千円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,973,470	6,973,470	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	6,973,470	6,973,470		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	6,973,470	-	882,788	-	348,109

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井 康彦	福岡県福岡市中央区	1,339,280	19.21
株式会社ウェルホールディングス	福岡県福岡市中央区天神2丁目14番8号	1,230,500	17.65
ワイズコレクション株式会社	東京都港区元麻布2丁目14番9号	560,000	8.03
大坂 浩幸	福岡県福岡市西区	224,000	3.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	145,900	2.09
鳥居 徹	熊本県熊本市中央区	100,090	1.44
堀内 昭彦	福岡県福岡市早良区	65,800	0.94
秋山 俊之	埼玉県越谷市	64,000	0.92
有限会社プロッシモ	福岡県福岡市中央区大名2丁目9番27号	56,000	0.80
近藤 雅喜	愛知県日進市	50,000	0.72
計		3,835,570	55.00

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が105,360株(1.51%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,100	67,821	
単元未満株式	普通株式 86,070		
発行済株式総数	6,973,470		
総株主の議決権		67,821	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式60株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フォーシーズホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	105,300		105,300	1.51
計		105,300		105,300	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,384	1,702,557
売掛金	699,835	343,409
商品及び製品	262,677	377,854
原材料及び貯蔵品	4,292	4,871
その他	200,103	318,564
貸倒引当金	83,557	19,308
流動資産合計	2,436,736	2,727,949
固定資産		
有形固定資産	26,967	39,593
無形固定資産		
のれん	254,428	225,527
顧客関連資産	403,115	385,961
その他	53,730	67,525
無形固定資産合計	711,274	679,014
投資その他の資産	36,439	44,505
固定資産合計	774,682	763,113
資産合計	3,211,418	3,491,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,247	258,483
短期借入金	460,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	135,688	135,052
未払法人税等	99,565	13,231
賞与引当金	15,561	13,188
返品調整引当金	994	674
株主優待引当金	20,834	1,483
その他	187,894	130,192
流動負債合計	1,004,785	1,212,306
固定負債		
長期借入金	878,673	862,366
資産除去債務	11,657	17,129
その他	34,111	55,858
固定負債合計	924,442	935,354
負債合計	1,929,228	2,147,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	348,112	348,117
利益剰余金	73,257	132,975
自己株式	29,663	29,734
株主資本合計	1,274,495	1,334,146
新株予約権	7,695	9,255
純資産合計	1,282,190	1,343,402
負債純資産合計	3,211,418	3,491,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,483,431	1,505,020
売上原価	1,414,648	597,912
売上総利益	1,068,782	907,107
返品調整引当金戻入額	1,583	1,793
返品調整引当金繰入額	935	1,474
差引売上総利益	1,069,430	907,427
販売費及び一般管理費	936,522	869,489
営業利益	132,907	37,937
営業外収益		
受取利息	128	3,171
貸倒引当金戻入額		64,249
受取手数料	1,588	264
その他	1,389	4,050
営業外収益合計	3,106	71,735
営業外費用		
支払利息	9,653	10,366
事務所移転費用		5,877
その他	3,517	505
営業外費用合計	13,170	16,748
経常利益	122,843	92,924
特別利益		
新株予約権戻入益	1,080	
特別利益合計	1,080	
税金等調整前四半期純利益	123,923	92,924
法人税、住民税及び事業税	63,609	10,583
法人税等調整額	19,951	22,624
法人税等合計	83,560	33,207
四半期純利益	40,362	59,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,362	59,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	40,362	59,717
四半期包括利益	40,362	59,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,362	59,717
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,923	92,924
減価償却費	27,446	26,482
のれん償却額	28,901	28,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,477	64,248
賞与引当金の増減額(は減少)	1,181	2,372
返品調整引当金の増減額(は減少)	647	319
株主優待引当金の増減額(は減少)	10,826	19,351
受取利息及び受取配当金	128	3,171
支払利息	9,653	10,366
新株予約権戻入益	1,080	
売上債権の増減額(は増加)	230,342	356,426
たな卸資産の増減額(は増加)	31,563	115,756
仕入債務の増減額(は減少)	108,868	174,236
その他	61,019	189,915
小計	168,519	294,201
利息及び配当金の受取額	128	3,171
利息の支払額	9,617	10,392
法人税等の支払額	18,109	89,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,921	197,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,445	4,815
無形固定資産の取得による支出	1,180	19,634
敷金の回収による収入	17,470	
敷金の差入による支出		8,372
その他	298	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,547	33,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	200,000
長期借入れによる収入	50,000	166,072
長期借入金の返済による支出	67,249	183,015
リース債務の返済による支出	360	1,118
新株予約権の発行による収入		480
その他	161	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,228	182,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,391	1,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,306	348,363
現金及び現金同等物の期首残高	724,983	1,103,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	973,289	1,451,498

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	186,981千円	201,925千円
給料手当	168,350	166,980
賞与引当金繰入額	10,020	12,223
貸倒引当金繰入額	84,477	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,223,538千円	1,702,557千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	250,248	251,059
現金及び現金同等物	973,289	1,451,498

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	カラーコンタク トレンズ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	902,533	299,717	1,281,180	2,483,431		2,483,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高		498		498	498	
計	902,533	300,216	1,281,180	2,483,930	498	2,483,431
セグメント利益又は損失 ()	64,451	109,196	41,624	132,023	884	132,907

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	カラーコンタク トレンズ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	813,458	267,341	424,220	1,505,020		1,505,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高		144		144	144	
計	813,458	267,485	424,220	1,505,164	144	1,505,020
セグメント利益又は損失 ()	12,518	63,211	70,073	5,656	32,280	37,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	132,023	5,656
全社収益(注)1	75,200	124,800
全社費用(注)2	76,363	94,099
その他の調整額	2,047	1,580
四半期連結損益計算書の営業利益	132,907	37,937

(注)1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円88銭	8円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	40,362	59,717
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	40,362	59,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,868	6,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成28年11月11日取締役会決議 第13回ストック・オプション (普通株式 48,000株) 平成28年11月11日取締役会決議 第14回ストック・オプション (普通株式 52,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社フォーシーズホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	澤	啓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーシーズホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。